



平成 22 年 3 月 17 日

各 位

会 社 名 株式会社ティー・ワイ・オー
代 表 者 名 代表取締役社長兼グループ最高経営責任者
吉田 博昭
(J A S D A Q ・ コード番号 : 4358)
問 い 合 わ せ 先 取締役 経営戦略本部長
上窪 弘晃
電 話 番 号 03-5434-1586

第三者割当による自己株式処分並びに主要株主の異動に関するお知らせ

当社は、平成 22 年 3 月 17 日開催の当社取締役会において、フィールズ株式会社（以下「フィールズ」と言う。）に対し、第三者割当により自己株式 4,887,000 株（14.98%）の処分を実施することを決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。なお、本件に伴い、同社は当社の 14.98%の株主となり、当社の主要株主の異動が発生いたしますので、併せてお知らせいたします。

記

I. 自己株式の処分について

1. 自己株式処分の理由

当社グループは、今後の更なる成長を目指し、中長期経営戦略として「アライアンス戦略」を掲げ、パートナー企業との連携強化による映像コンテンツの多角展開、並びに受注機会の拡大を目指してまいりました。その一環として、当社は本日開催の当社取締役会において、フィールズに対し第三者割当による自己株式の処分を行うことを決議いたしました。

当社グループはこれまで、主事業の一つである広告映像事業において、TV-CMのみならず、WEB、イベント・各種プロモーションの企画・制作に至るまで、総合的な広告・プロモーションを顧客に提案してまいりました。また、M&Aや新規設立等により当社グループ企業のブランドを構築してまいりましたが、その経験を活かし、企業のブランディングについて総合的に企画・提案するサービスを提供しております。

一方、フィールズは、企業理念である「すべての人に最高の余暇を」の実現に向け、増加を辿る余暇時間に対する世の中の人々の生活や環境等の変化を予測することでビジネスチャンスを見出し、事業を拡大してきました。とくに近年では、コンテンツの重要性を企業競争優位性の基盤と捉え、主力事業であるパチンコ・パチスロで活用できるエンタテインメント性の高いIP（商品化権）や新たな顧客層を創造するコンテンツの取得・創出・育成を目指して、スポーツ、映像、モバイル、出版、アニメなど幅広いエンタテインメント領域に事業を拡大しています。

当社は、今後の経営施策の一つに「選択と集中」を掲げ、当社の強み事業へ集中することで、安定的な利益を創出する企業体の構築を図っております。今般の自己株式処分により調達した資金を、既存事業の運転資金に充当することで、当社グループ全体の収益力を強化するとともに、経営課題の一つである自己資本比率の向上を図ってまいります。

今後は、当社がフィールズの出資を受け両社の関係強化を図ることで、フィールズの持つ幅広いエンタテインメント事業における能力と、当社グループの持つ広告映像事業における総合

的な広告提案能力を基に、新たな事業の展開を図ることで、両社の企業価値向上を目指してまいります。

2. 処分先の選定理由等

(1) 処分先の概要

① 商号	フィールズ株式会社		
② 事業内容	遊技機の企画開発、遊技機の仕入、並びに販売 キャラクター、コンテンツ及び映像ソフトの企画開発、販売		
③ 設立年月日	1988年6月		
④ 本店所在地	東京都渋谷区円山町3番6号		
⑤ 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 山本 英俊 代表取締役社長 大屋 高志		
⑥ 資本金の額	7,948百万円		
⑦ 発行済株式数	347,000株		
⑧ 事業年度の末日	3月31日		
⑨ 従業員数	827名(平成21年3月31日現在)		
⑩ 主要取引先	株式会社ビスティ、株式会社ロデオ		
⑪ 大株主及び持株比率	山本 英俊 25.00% ㈱SANKYO 15.00%		
⑫ 主要取引銀行	三井住友銀行、三菱東京UFJ銀行		
⑬ 上場会社と 割当先の関係等	資本関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	関連当事者への該 当状況	該当事項はありません。	
⑭ 最近3年間の業績	(単位：百万円)		
事業年度の末日	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
売上高	85,321	101,818	73,035
営業利益	8,944	13,158	1,960
経常利益	9,202	11,705	991
当期純利益	3,710	5,296	△1,481
1株当り当期純利益(円)	10,692.29	15,263.76	△4,271.78
総資産	66,081	69,168	52,064
純資産	42,836	46,331	39,496

(2) 自己株式処分先の選定理由

上述の「I. 自己株式の処分について 1. 自己株式処分の理由」に記載のとおりでございますが、本件により当社とフィールズとの関係強化を図ることで、フィールズの持つ幅広いエンタテインメント事業における能力と、当社グループの持つ広告映像事業における総合的な広告提案能力を基に、新たな事業の展開を図ることで、お互いの企業価値の最大化に資する良好な関係を築くことが出来ると判断し、自己株式の処分先として選定いたしました。

なお、当社はフィールズとの面談により、同社が反社会的勢力に関与していないことを確認しております。

(3) 処分先の保有方針

フィールズは、当社株式を中長期的に保有する予定です。

なお、払込日から2年間において、当社はフィールズから、当社株式の全部又は一部を譲渡した場合には、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価額、譲渡の理由、譲渡の方法等を、書面により報告頂ける旨の確約を頂く予定であります。

3. 自己株式処分の概要

- (1) 自己株式処分数 当社普通株式 4,887,000 株
- (2) 処分価額 未定 ※
- (3) 処分価額の総額 未定 ※
- (4) 処分方法 第三者割当てにより全株フィールズに譲渡する
- (5) 払込期日 平成 22 年 4 月 2 日
- (6) 処分後の自己株式数 462 株

- (7) その他処分自己株式に関して投資判断上重要又は必要な事項
該当事項はありません。

※ 処分価額につきましては、払込期日の前日である平成 22 年 4 月 1 日から遡って3ヶ月間のジャスダック証券取引所における当社普通株式終値の平均値より3%ディスカウントといたしました。処分価額が確定次第、別途お知らせいたします。

4. 調達する資金の額及び用途及び支出予定時期

- (1) 調達する資金の額（差引手取概算額）
未定

※ 発行諸費用は発生いたしません。また、調達する資金の額につきましては、払込期日の前日である平成 22 年 4 月 1 日から遡って3ヶ月間のジャスダック証券取引所における当社普通株式終値の平均値より3%ディスカウントといたしました。調達する資金の額が確定次第、別途お知らせいたします。

- (2) 調達する資金の具体的な用途

自己株式の処分により調達した資金は、全額当社の主力事業である広告映像事業の運転資金等に充当するものであります。

- (3) 調達する資金の支出予定時期
平成 22 年 7 月（予定）

5. 調達する資金用途の合理性に関する考え方

本件により、主力事業の一つである広告映像事業において、更に多角的な事業展開を図っていく所存であります。また、調達した資金は当社の主力事業の一つである広告映像事業の運転資金等に充当するものであり、当社グループの業務運営に資するものであることから、合理性があると考えております。

6. 処分条件等の合理性

- (1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

処分価額は、払込期日の前日である平成 22 年 4 月 1 日から遡って3ヶ月間のジャスダック証券取引所における当社普通株式終値の平均値より3%ディスカウントといたしました。直近の市場価格に基づくものであり、合理性があると判断しております。

3ヶ月の終値平均値を処分価額の参考とした理由は、1ヶ月の平均値と比較しても変動額が少

なく、また6ヶ月以上の平均値の場合、決算発表等を挟んでの株価算出となり、必ずしも会社の価値を反映しているとは言い難い可能性があるためであります。

(2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

今回処分する自己株式数が発行済株式総数に占める割合は14.98%と、一定の希薄化をもたらすものの、本件に伴い割当先であるフィールズとの関係を強化することで、当社の主事業である広告映像事業において、更に多角的な展開が可能となり、両社において発揮されるシナジー効果を通じて、当社の企業価値向上に資するものであると考えております。

従って、今般の処分数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断しております。

7. 処分先の払込に要する財産の存在について確認した内容

処分先の直近の有価証券報告書に記載の売上高、総資産額、純資産額、現預金等の状況を確認した結果、当該自己株式の処分に要する金額を十分に保有していることが認められております。

8. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績 (連結)

(単位：百万円)

事業年度の末日	平成19年7月期※	平成20年7月期	平成21年7月期
売上高	18,912	31,118	29,483
営業利益	708	1,805	401
経常利益	585	1,452	125
当期純利益 又は純損失	210	620	△1,856
1株当たり当期純利益(円) 又は純損失	6.93	21.38	△66.33
1株当たり配当金(円)	4	4	—
1株当たり純資産(円)	69.32	84.42	6.41

※ 平成19年7月期は事業年度の末日の変更に伴い、平成18年10月1日から平成19年7月31日までの10ヶ月の短縮決算となっております。

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況

種類	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式総数	32,611,880株	100%
現時点の転換価額(行使価額) における潜在株式数の総数	—株	—%
下限値の転換価額(行使価額) における潜在株式数の総数	—株	—%
上限値の転換価額(行使価額) における潜在株式数の総数	—株	—%

(3) 今回の自己株式処分

処 分 日	平成 22 年 4 月 2 日
調達資金の額	未定 ※
処分時点における発行済株式数	32,611,880 株
処分時における潜在株式数	2,205,000 株

※ 調達資金の額につきましては、払込期日の前日である平成 22 年 4 月 1 日から遡って 3 ヶ月間のジャスダック証券取引所における当社普通株式終値の平均値より 3%ディスカウントといたしました。調達する資金の額が確定次第、別途お知らせいたします。

(4) 最近 3 年間のエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

(5) 最近の株価の状況

①最近 3 年間の状況

	平成 19 年 7 月期末 (平成 19 年 7 月 31 日)	平成 20 年 7 月期末 (平成 20 年 7 月 31 日)	平成 21 年 7 月期末 (平成 21 年 7 月 31 日)
始値	218 円	158 円	97 円
高値	220 円	160 円	98 円
安値	218 円	154 円	95 円
終値	218 円	160 円	95 円

②最近 6 ヶ月間の状況

	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月
始値	90 円	89 円	80 円	73 円	76 円	80 円
高値	116 円	90 円	82 円	78 円	85 円	80 円
安値	89 円	81 円	70 円	70 円	74 円	72 円
終値	90 円	83 円	72 円	75 円	79 円	76 円

9. 処分後の大株主及び持株比率

処分前 (平成 22 年 1 月 31 日現在)		処分後	
吉田 博昭	16.55%	吉田 博昭	16.55%
(株)ティー・ワイ・オー	14.98%	フィールズ(株)	14.98%
木村 克巳	10.37%	木村 克巳	10.37%
三隅 研二	6.49%	三隅 研二	6.49%
日興シティ信託銀行(株) (投信口)	6.42%	日興シティ信託銀行(株) (投信口)	6.42%
早川 和良	6.32%	早川 和良	6.32%
柿本 秀二	4.01%	柿本 秀二	4.01%
日本マスタートラスト 信託銀行(株) (信託口)	2.99%	日本マスタートラスト 信託銀行(株) (信託口)	2.99%
第一生命保険相互会社	1.83%	第一生命保険相互会社	1.83%
日本生命保険相互会社	1.83%	日本生命保険相互会社	1.83%

(注) 1. 潜在株式数は反映していません。

2. 処分後の大株主および持株比率については、平成 22 年 1 月 31 日の株主を基準として記載しております。

10. 日程

平成 22 年 3 月 17 日 当社取締役会決議

平成 22 年 4 月 2 日 払込期日

11. 企業行動規範上の手続き

本件自己株式処分による第三者割当は、①希薄化率が 25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、ジャスダックの定める「上場会社の企業行動に関する規範」第 2 条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

12. 業績への影響の見通し

本件により、フィールズとの関係強化を図ることで、当社の主事業の一つである広告映像事業において、更に多角的な事業展開を図ってまいります。

本件が当社連結業績に与える影響については現在算定中であります。詳細が確定次第、速やかに発表いたします。

II. 主要株主の異動について

1. 異動が生じる経緯

上述の通り、平成 22 年 4 月 2 日を払込期日とする第三者割当による自己株式処分の実施に伴い、当社の主要株主に異動が生じるものであります。

2. 異動年月日 平成 22 年 4 月 2 日

3. 異動した株主の概要

フィールズ株式会社

※ 詳細につきましては、上述の「I. 自己株式の処分について 2. 処分先の選定理由等（1）処分先の概要」に記載の通りであります。

4. 当該株主の所有議決権数（所有株式数）及びその議決権の総数（発行済株式総数）に対する割合

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の 数に対する割合 ※	大株主順位
異動前 (平成22年3月17日現在)	0個 (0株)	0.00%	—
異動後	9,774個 (4,887,000株)	14.99%	第2位

※ 平成22年3月17日現在の発行済株式総数 32,611,880株

以上